

【講演】

社会で支える性暴力被害者支援の未来

一人づくり・場づくり・チームづくりで悪循環を断ち切る

片岡 笑美子

日本フォレンジックヒューマンケアセンター会長

目次

はじめに

- 1 コロナ禍でのDV・虐待・性暴力
 - (1) 性暴力救援センター日赤なごやなごみの支援体制と活動実績
 - (2) データから見えるなごみ来所者の COVID-19 の影響
 - (3) 被害の特徴
- 2 性暴力被害の社会課題
- 3 課題解決へのアプローチ
 - (1) 課題解決へのアプローチ
 - (2) ワンストップ支援センター（OSC）の拡大に向けた取り組み
 - (3) 多機関多職種チームへの取り組み
 - (4) データの標準化・蓄積・分析への取り組み
 - (5) 性暴力被害者支援員研修に向けて
 - (6) 性暴力被害者を支えるチームづくり

はじめに

片岡です。よろしくお願いします。前回、お話をさせていただいてから、もう2年も経過したのだなと思っています。ただ、この2年間でいろいろなことがありましたので、それも踏まえて少しお話しさせていただきたいと思っています。

ちょうど2020年からCOVID-19の感染で、病院に来ることに非常に不安が多くて、支援が継続できるかというところで非常に危機感を持ちましたけれども、感染防止に努めながら、24時間365日、多機関多職種との連携も継続しながら、現在まで行っています。その間に内閣府から性犯罪・性暴力被害の強化の方針が出されて、3年計画だと思いますけれども、その中で全国共通短縮ダイヤル「#8891」や、それからメール相談のCure

社会安全・警察学研究所オンラインシンポジウム
「性犯罪被害者のために何が必要か、何ができるか(再び)」
2022年2月26日(土)14:00~16:30

社会で支える性暴力被害者支援の未来

一人づくり・場づくり・チームづくりで悪循環を断ち切る



Time (キュアタイム) ということが入りました。そういうこともあって、そこからのご相談も少しずつ入るようになりましたので、少しはつながりやすくなってきたのかなと思っています。

1 コロナ禍でのDV・虐待・性暴力

(1) 性暴力救援センター日赤なごやなごみの支援体制と活動実績

これはなごみの支援体制です。被害直後の急性期対応ができる院内の連携ということで、これは継続して行っていますけれども、それと並行して多機関多職種との連携体制も取っています。この2年間で、新たに教育委員会と薬剤師会とも連携を取ることができました。

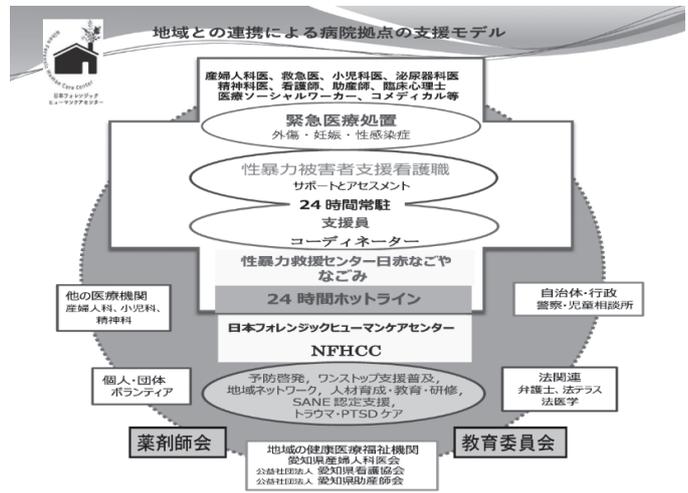
1つは、子どもの被害が非常に多くなってきたということで、ぜひ教員の方にも性暴力の理解や早期発見、ケア、それから今後の予防についての理解を深めていただくということで、つながることができました。お話をすることで、学校からのご相談も数件ありました。

それからもう1つは、薬剤師会も緊急避妊薬のオンライン診療が始まりまして、薬局で緊急避妊薬を薬剤師さんが手渡すということになっています。そのため、性暴力というものが陰に潜んでいるかもしれないのでということをお話ししながら、今後も連携を取っていくという形で行わせていただいています。

それから、日本フォレンジックヒューマンケアセンターは、なごみと隣同士で行っていますけれども、予防啓発や支援・普及、それからネットワークの構築、人材育成、そしてSANEの養成や認定に関わっています。また、トラウマ・PTSDケアについてもさせていただいています。

こちらは6年間のデータになります。実際の新規の受付は1,700人強ですけれども、この中の200名近くは県外からのご相談でした。その時には各県のワンストップ支援センターにご紹介しています。実際の面談につながるのは半数ほどで、これは開設当時からあまり大きく変わっていません。

(2) データから見えるなごみ来所者のCOVID-19の影響
コロナ感染が増えていくような中で、DV、虐待、性



2016年1月5日～2021年12月31日

6年間の総計

電話延べ件数	8687件
来所延べ件数	2563件
診察延べ件数	802件
新規受付実人数	1774名
そのうち面談相談実人数	824名

(性暴力救援センター日赤なごみ)

暴力というのは非常に危険ではないかということに危惧していたのですが、やはりDVは2020年度で前年から1.6倍増えていますし、性犯罪・性暴力も前年から1.2倍増加しています。女性の自殺も非常に増えてきたということと、それから私たちが子どもへの性暴力が増えているのではないかというのを実感していました。

それで、データから見えるということで、2019年度と2020年度の来所した方の比較をしてみました。児童・生徒・大学生と働いていらっしゃる方です。実際にご家族からの被害は、これまでも全体で25%ほどありました。家族というのは、実父・養父、それから兄弟ということですけども、2019年度に比較しまして、児童・生徒・大学生で被害がなんと16.9%も増加しているということがあります。私たちの実感がデータでも立証されているという形になります。

もう一つは、SNSのきっかけによる性暴力というのが非常に増えていると感じています。これは児童・生徒・大学生だけではなく、就業者の方も含めて、全体で6.7%増えているかと思えます。これはSNSやアプリを使った巧みな誘いが多く、優しい言葉で安心させて写真や動画を送らせ、そして結果的には会って被害につながるケースが多くなっています。非常に年齢が若年化して、12～13歳からそういうことが増えています。コロナ禍で話し相手も少なくなって、居場所を求めているということが背景にあるのかなと思っています。

一方、DV・暴力（次ページ上図）については、このデータとしては実は2019年度から少し減っています。実際にはDVの相談や児童虐待の件数は新聞紙上でも非常に増えているはずなので、決して少なくなったわけではなく、むしろ非常事態宣言などで外出がままらなくなり、仕事もなくなり、外部と接触する機会が減って、1人で問題を抱えて相談できる状況にはなくなっている、そしてまた経済的に非常に苦しくて病院に来られないということがあるかと思えます。実際に来所される方で、やはりお金のことを心配される方が少し増えてきたのかなと思っています。また、DVや暴力で今までは救急外来に来ていたものの、コロナ禍での医療体制の変化ということで、救命救急センターそのものの受診が一時制限されたということも恐らくあったと思いますが、そういう可能性も考えられます。

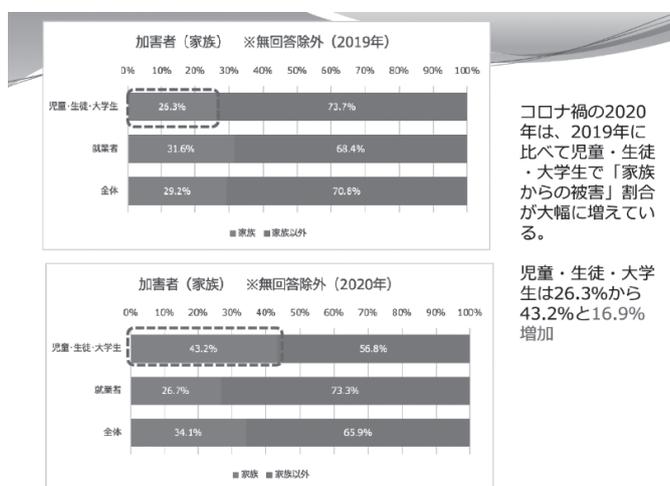
データから見える なごみ来所者のCOVID-19の影響

一児童・生徒・大学生と就業者の比較一

対象時期 2019年1月～2020年12月

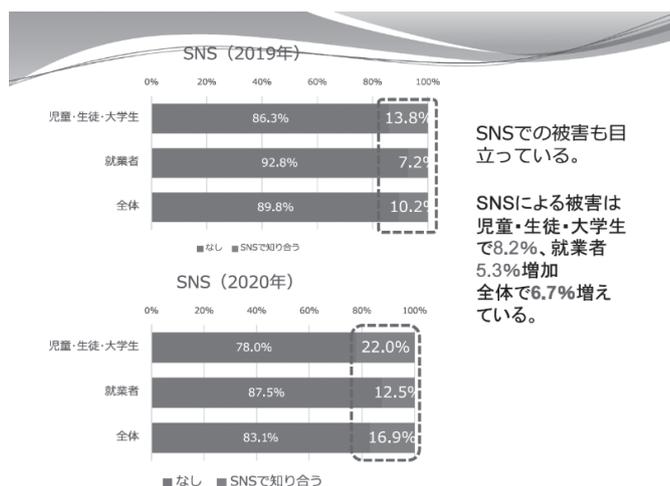
対象者数 2019年1月～12月 177名
2020年1月～12月 178名

対象者 児童・生徒・大学生
就業者(現在無職含む)



コロナ禍の2020年は、2019年に比べて児童・生徒・大学生で「家族からの被害」割合が大幅に増えている。

児童・生徒・大学生は26.3%から43.2%と16.9%増加



SNSでの被害も目立っている。

SNSによる被害は児童・生徒・大学生で8.2%、就業者5.3%増加全体で6.7%増えている。

(3) 被害の特徴

これは全体の数で被害の多い40歳ごろまでを示していますけれども、やはり非常に幼少の時から被害が発生しています。それが10代・20代に増えてきていまして、現実には18歳未満の方の被害というのは、開設時は25%ほどだったのですが、少しずつ増加してきています。だから、これを見ても、やはり年代に応じた性教育をもっと早くやっていかないといけないのではないかと思います。

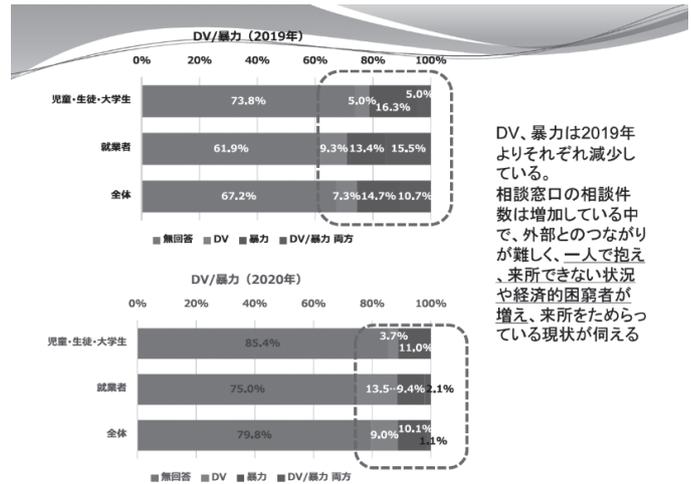
これは診察内容です。実際に診察することで証拠を取る、それから避妊薬の処方や性感染症ということになっていますけれども、コロナ禍になってからその辺が少なくなりました。これはなぜかという、一つは、子どもの被害は非常に発覚が遅くて、実際に診察して証拠を取ったり、避妊薬を処方されたりすることはあまりありません。ですので、こういうことも一つあるのかなと思っています。

2 性暴力被害の社会課題

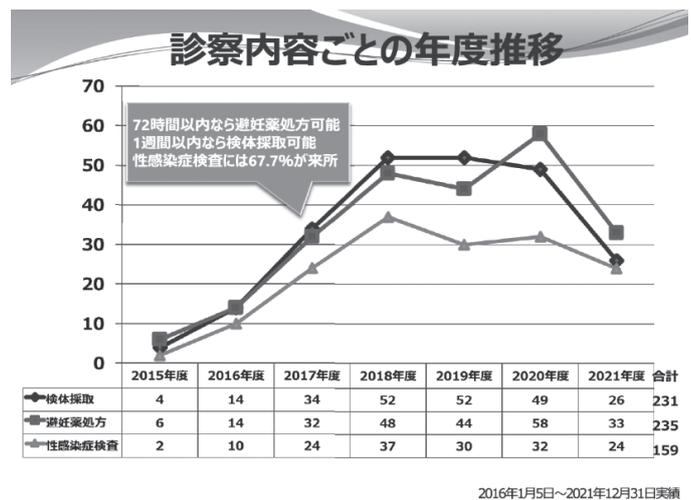
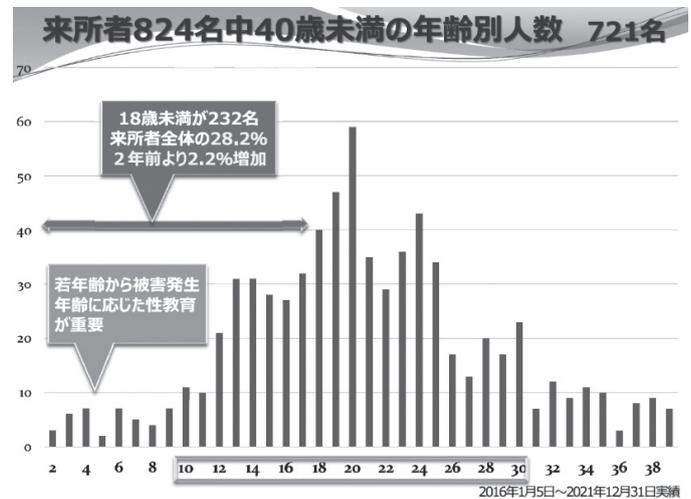
それから、これ(次ページ上図)はちょうど2年前の発表の時の最後にお話しさせていただいたと思いますが、性暴力被害の社会課題ということで、ちょうど日本福祉大学の長江美代子先生の研究で、NGM4S(ナゴミ・フォー・エス)プロジェクトというものを立ち上げて、私も一緒にさせていただいています。

そういう中で現状の課題として、なかなか相談しない、場所も知らないし、相談する場所も少ない。また、性暴力に関する知識を持った人も非常に少ない、養成がされていない。それから、関係機関はたくさんありますが、そこでの情報共有や機動的に動くことがしづらい。それから、制度の普及が不足して、エビデンスに基づくデータというものが少ない。それから、こういうことにはお金がなかなかつきません。経営者視点がない、診療報酬に反映されていないというところで、なかなか取り組みができていないということがあるかと思っています。

それから、やはり社会の理解が十分ではないということで、本当に被害に遭われた方はPTSD、それもまた複合リスクを抱えて、自殺、それから再被害、そして本当に仕事もなく貧困で、生活・社会不適応という人が非常に多くいると思います。



DV、暴力は2019年よりそれぞれ減少している。相談窓口の相談件数は増加している中で、外部とのつながりが難しく、一人で抱え、来所できない状況や経済的困難者が増え、来所をためらっている現状が伺える



3 課題解決へのアプローチ

(1) 課題解決へのアプローチ

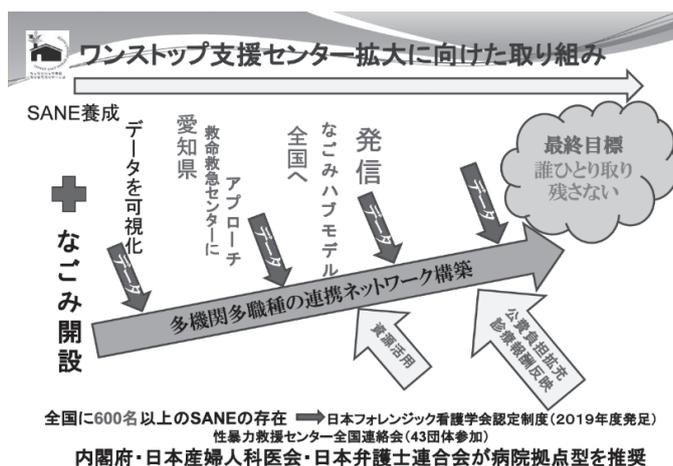
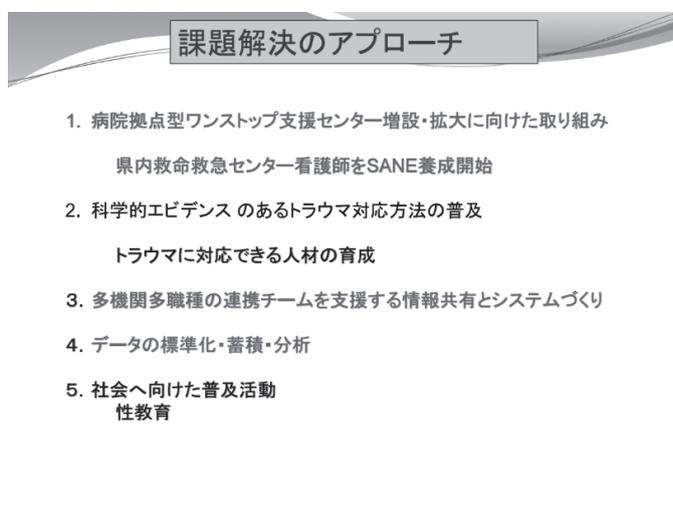
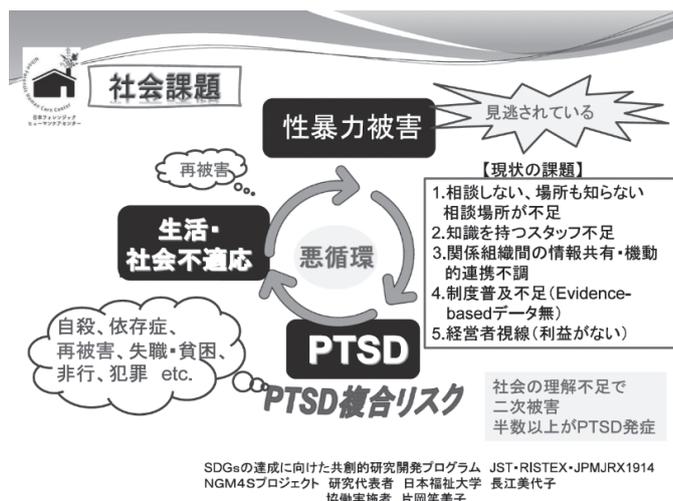
そういう中で、課題解決のアプローチとして私たちは、1つは、ワンストップ支援センターをもう少し増やしたい、それもできれば救命救急センターのナースをSANE養成して始めたい。それから、PTSDになる人が50～60%と非常に高いのですが、そのトラウマに対応する方がいっしょにいないので、そういう人材を育成したい。そして、いろいろな機関のチームで行っていく時の情報共有とシステムをつくっていかないといけないということと、データについての標準化・蓄積・分析、それからやはり社会への普及活動ということで、1番・3番・4番をもう少し細かくお話しさせていただきます。

(2) ワンストップ支援センターの拡大に向けた取り組み

ワンストップ支援センターの拡大の取り組みというのは、私どももできるだけデータを可視化して公表してきました。そういうことで、できるだけ他のところにも広げていきたいという形で行っています。実際に全国的にもSANEの養成が、東京と愛知しか行っていませんが、かなり増えてきていまして、フォレンジック看護学会でも認定制度を2019年度から開始しています。ぜひ病院拠点型が必要ではないかと思いつつ、これに向かって行っています。

また、それを実践するために、愛知県と共同して性犯罪・性暴力被害者支援事業5カ年計画というものを立てまして（次ページ上図）、救命救急センターのナースをSANEに養成するというので始めました。ちょうど今年で丸3年目が終わっていますけれども、全体で71名が参加しています。実際には今、救命救急センターが24、それから入院施設のある精神科医療施設と小児医療施設も含まれて、全部で26施設が配置されています。まずは地域連携ネットワークを構築して、いずれ将来的には病院拠点型になればということで行っています。

では、その人たちがどういうことをやってきているかというと、昨年に調査をしました（次ページ中図）。SANEは17施設82名で、SANE養成は2014年から行っていますので、その前に取得された方もいらっしゃるのですが、その中で被害者件数は、なごみを除きまして8施設36件、それからSANEが実際に対応したのも19件あります。来院時の対



全国に600名以上のSANEの存在 → 日本フォレンジック看護学会認定制度(2019年度発足)
性暴力救済センター全国連絡会(43団体参加)
内閣府・日本産婦人科医会・日本弁護士連合会が病院拠点型を推奨

応部署は、恐らくファーストタッチは救急外来が非常に多いかと思いますが、そこと産婦人科・小児科ということになります。実際になごみともつながっていき、いろいろなお相談、紹介したり逆紹介したりということも今、始めさせていただいています。

(3) 多機関多職種チームへの取り組み

それから、多機関多職種連携チームの取り組みで、これは非常に重要なことだと思います。各機関がいろいろとそれぞれに行っている、なかなか早期に支援につながって、この人には何をしましょうということがなかなかうまくいかない。だから、被害者の方はいろいろなところへ行って同じようなことを聞かれますし、口頭のやりとりが非常に多い。それから、一方通行で、例えば情報は提供するけれども、その後になごみになったかというのは本当に分からない。これは本当に個人情報の取り扱いのことなど、いろいろなことがありますけれども、支援内容を話し合う場がないということで、実は中断してしまうケースもあります。

実際に警察や児童相談所にヒアリングもして（次ページ上図）、病院の入力データに基づいて、実は情報共有シートも作成したのですが、警察としてはそういう文書を使ってということはなかなか難しいので、その都度、聞いていただきたいということで、警察に向けては今、情報交換のための話し合いを一步進めている段階です。児童相談所とは、司法面接に参加できるように声をかけてもらうことや、今はオンラインでケースミーティングをやって、本当にきちんとつなげないといけないものにはどういうケースがあるかというプロトコルを作成しているという段階で、一步一步ですけれども、そのように進めています。

(4) データの標準化・蓄積・分析への取り組み

それから、データのことについては（次ページ中図）、例えばなごみでもデータをきちんと整理していますが、それだけでよいのかというのはなかなか難しく、愛知県、そしてまた全国のデータの把握は現段階ではできていません。ですので、データを分析して、エビデンスを蓄積して、政策に反映して、いろいろな施策に活かしていただきたいということも一つあります。データベース見直しというところで、ぜひ標準化に持っていきたいと思っています。

愛知県性犯罪・性暴力被害者支援事業5カ年計画 (2019年度～2023年度)

- ・愛知県救命救急センターの看護師を、性暴力被害者支援看護職(SANE)として育成し、地域で急性期対応ができる体制を整備する。
- ・なごみをハブとした地域連携ネットワークを構築する
- ・病院拠点型ワンストップ支援センターを増設する

年度	救命救急センター施設数	SANE養成プログラム受講施設及び看護師数	その他機関・施設からの受講者数
2019年度(対面)	23施設	18施設26名	6名
2020年度(オンライン・一部対面)	24施設	11施設18名 精神科施設3名	10名
2021年度(オンライン・一部対面)	24施設	11施設20名 精神科医療施設1名 小児科医療施設3名	10名

2年連続受講病院5施設 3年連続受講病院6施設

性暴力被害者支援体制とSANE活動状況調査(愛知県)

調査期間 2021.6.24～7.23
対象施設 救命救急センター 24施設
回答 21施設(87.5%)非公開4施設

1. SANE配置 17施設82名
2. 性暴力被害者件数 8施設585件(なごみ以外 36件)
SANE対応件数 4施設477件(なごみ以外 19件)
3. 来院時対応部署 救命救急センター14カ所(単独1カ所)
産婦人科15カ所(単独は2カ所)
小児科6カ所
なごみ1カ所
4. なごみへの連携体制整備 5カ所
5. なごみへ連携件数 4件



MDT (Multidisciplinary Team: 多機関多職種連携チーム)

への取り組み

目的

医師、SANE、MSW、警察、児童相談所、弁護士、司法面接スタッフなどが一同に集まり、支援内容の検討や方向性など、課題解決に向けて話し合う。

現状

- ・被害者はそれぞれの機関で何度も聞かれる(再体験する)
- ・情報のやりとりは口頭が多い
- ・情報の収集内容や提供に差がある
- ・情報は一方通行でフィードバックがない
- ・個人情報の扱いの違い
- ・支援内容を話し合う場がない(中断の危険性)

(5) 性暴力被害者支援員研修に向けて

それから、今、性暴力被害者支援の支援者の研修は明確なものがありません。イギリスにはこのISVAという制度があって、それがどういう状況かという、例えばイギリスでは性暴力被害者支援に関わる資格ということで、性暴力被害者のためのワンストップ支援センターやレイプクライシスセンターに所属して、警察や司法機関とは独立した存在として被害者の刑事司法プロセスの支援を行うそうです。対象というのは職種を問わず、誰でも受けることができ、非常にレベルとしては高いと思います。私たちもどういう状況か分かりませんが、実は先日、30時間のトレーニングを受けました。

こういうものを少しでも日本の中に取り入れることができればと思いながら、まずこういうことに取り組んでいるということです。実際に今のワンストップ支援センターの相談型や連携型や病院拠点型の中でもこういう役割をする人がいるかと思いますが、気が付いたのは、証拠をいかにきちんと残しておくかということ是非常に重要だと感じています。

(6) 性暴力被害者を支えるチームづくり

性暴力被害者を支えるチームづくり（次ページ上図）ということで、こういう支援は1人で抱えるには非常に重くて、それぞれの専門家が集まって被害者に寄り添い、最善の支援をより早く提供することが重要だと思えます。なごみのような連携体制を他のワンストップ支援にも広げながら協働する、そしてまた、そうすることで国レベルの働きかけもまとまるのではないかと、効果的に反映できるのではないかと考えています。

性暴力被害者支援というのは背景にDVや虐待、いじめ、ハラスメントなど、非常に複雑に関係しているので、早急に、例えば権利擁護センターや、それからトラウマセンターというものを将来的に取り組む時期に来ているのではないかと考えています。

これ（次ページ下図）はなごみで働く精神看護専門看護師の方と、それから助産師さんがつくったのですが、現場で使う絵本です。こういうものを取り入れながら、性教育をこれからも進めていきたいと思っています。以上です。ありがとうございました。

対応

1. 警察・児童相談所へのヒヤリング
2. 情報共有シートの作成(入力データ活用)
3. 警察
情報共有シートの活用は難しい
情報共有シートの内容はその時に聞いて情報を得てほしい
情報交換のための話し合い
4. 児童相談所
情報共有シートを活用する
司法面接に参加できるよう声をかけてもらう
オンラインでケースミーティング開始する
情報の共有化とプロトコルを作成中

データの標準化・蓄積・分析への取り組み

目的

- ・データベースの標準化を図り、適正な支援・治療につなげる
- ・多機関多職種で活用する
- ・データ分析とエビデンスの蓄積
- ・政策に反映する

現状

- ・支援者・支援窓口により、収集する情報に差がある。
- ・入力した相談ケースシートからエクセルに入れなおす
- ・記述式が多いため時間がかかる
- ・連携に活用できるデータの蓄積が不十分

対応

- ・データベースの見直しを行い、標準化を図る

性暴力被害者支援員研修に向けて

ISVA - JAPANプロジェクトチーム

イギリスに学ぶ性暴力被害者支援

ISVA (Independent Sexual Violence Advisor)

ISVAはイギリスの性暴力被害者支援に関わる資格
性暴力被害者のためのワンストップ支援センターやレイプクライシスセンターに所属し、警察や司法機関とは独立した存在として、被害者の刑事司法プロセスの支援を行う

研修は、職種問わず受講可能

ISVA日本ワークショップ
イギリスとのオンライントレーニング
2022年1月15日～2月20日
10セッション 各3時間

